



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月11日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <https://www.miraca.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹内 成和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	93,480	4.3	5,758	18.0	4,526	22.4	2,544	43.1
2019年3月期第2四半期	89,664	13.7	7,023	45.6	5,832	52.1	4,473	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,261百万円 (80.8%) 2019年3月期第2四半期 6,582百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	44.67	44.66
2019年3月期第2四半期	78.35	78.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	195,223	110,656	56.6	1,939.48
2019年3月期	201,234	112,973	56.0	1,980.27

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 110,516百万円 2019年3月期 112,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		65.00		65.00	130.00
2020年3月期		65.00			
2020年3月期(予想)				65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,000	5.3	14,500	1.0	11,700	1.5	7,600	19.0	133.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) GENimmune N.V.

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	57,387,406 株	2019年3月期	57,361,385 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	404,738 株	2019年3月期	404,381 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	56,965,588 株	2019年3月期2Q	57,091,736 株

(注)当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月11日(月)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の動向等によって、先行き不透明な状況が続いております。

わが国においては、外需の下げ止まりと雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し等による内需の拡大により、景気の緩やかな回復が続いております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格下落圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるため、既存事業の強化をはじめ、新規事業の育成を開始するなど、経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は93,480百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。臨床検査薬事業において日赤事業の契約終了による減収影響があったものの、受託臨床検査事業における新規獲得顧客及び遺伝子関連検査をはじめとした特殊検査の新規項目等による増収、滅菌関連事業における契約価格の見直し及び設備機器や消耗品等の販売が伸長したこと、また、新規育成事業及びその他において2019年2月に買収した株式会社セルメスタの業績が寄与したこと等から、結果として増収となりました。利益面では、前第2四半期連結累計期間において施設環境改善、業務効率化、コンサルティング費用等の一過性の費用が発生した影響があった一方、当第2四半期連結累計期間において減価償却費が増加したこと、臨床検査薬事業における日赤事業の契約が終了したこと及び大口顧客獲得に伴う先行費用が発生したこと等により、営業利益は5,758百万円（前年同四半期比18.0%減）、経常利益は4,526百万円（前年同四半期比22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,544百万円（前年同四半期比43.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

イ. 受託臨床検査事業

売上面では、開業医及び院内事業における新規獲得顧客及び遺伝子関連検査をはじめとした特殊検査等の新規項目の売上が貢献し、増収となりました。利益面では、減価償却費の増加及び中国展開のための費用が発生しましたが、前第2四半期連結累計期間に一過性の費用が発生した影響等により増益となりました。これらの結果、売上高は59,637百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は3,141百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

ルミパルス事業においては、欧州をはじめとした海外での売上が伸長した一方、国内における日赤事業の契約終了等の影響により減収となりました。OEM・原材料事業は、堅調に推移しました。利益面では、前第2四半期連結累計期間に一過性の費用が発生した影響があった一方、日赤事業の契約が終了したこと及び大口顧客獲得に伴う先行費用が発生したこと等により減益となりました。これらの結果、売上高は20,004百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益は3,250百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

ハ. 滅菌関連事業

売上面では、契約価格の見直し及び設備機器や消耗品等の販売が伸長したこと等によって増収となりました。利益面では、契約価格の見直し等により増益となりました。これらの結果、売上高は10,132百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は944百万円（前年同四半期比98.5%増）となりました。

ニ. 新規育成事業及びその他

売上面では、在宅・福祉用具事業の伸長及び2019年2月に買収した株式会社セルメスタの業績が寄与したこと等により増収となりました。利益面では、各事業への先行費用が発生し減益となりました。これらの結果、売上高は3,706百万円（前年同四半期比23.8%増）、営業損失は407百万円（前年同四半期は営業利益130百万円）となりました。

②財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,011百万円減少し、195,223百万円となりました。その主な要因は、流動資産その他の増加4,763百万円、無形固定資産その他の増加2,933百万円、有形固定資産その他(純額)の増加1,501百万円、投資その他の資産その他の増加959百万円、建物及び構築物(純額)の増加792百万円、土地の増加655百万円があった一方、現金及び預金の減少16,101百万円、受取手形及び売掛金の減少1,508百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,694百万円減少し、84,566百万円となりました。その主な要因は、固定負債その他の増加1,373百万円及び流動負債その他の増加1,316百万円があった一方、長期借入金の減少2,103百万円、未払金の減少1,216百万円、支払手形及び買掛金の減少1,158百万円、賞与引当金の減少1,079百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少1,015百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,317百万円減少し、110,656百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,544百万円があった一方、配当金の支払3,711百万円及び為替換算調整勘定の減少1,417百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、56.6%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16,101百万円減少し、17,586百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4,875百万円(前年同四半期10,818百万円の獲得)となりました。その主な要因は、減価償却費4,979百万円、税金等調整前四半期純利益3,965百万円及び持分法による投資損失1,298百万円があった一方、法人税等の支払額3,956百万円及びたな卸資産の増加額1,404百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12,603百万円(前年同四半期19,111百万円の使用)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,450百万円、無形固定資産の取得による支出3,706百万円、子会社株式の取得による支出1,945百万円及び貸付けによる支出1,744百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8,771百万円(前年同四半期26,080百万円の獲得)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出4,511百万円及び配当金の支払額3,707百万円があったためであります。

(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

臨床検査業界は、国内市場の成長鈍化とグローバル化の観点から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。このような環境の中、当社は、グループ全体における次連結会計年度の業績として、売上高1,910億円、営業利益145億円、経常利益117億円、当期純利益76億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,699	17,597
受取手形及び売掛金	34,145	32,636
商品及び製品	5,302	5,781
仕掛品	5,429	5,171
原材料及び貯蔵品	5,212	5,496
その他	5,988	10,752
貸倒引当金	△128	△105
流動資産合計	89,649	77,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,714	17,506
工具、器具及び備品（純額）	19,346	19,598
土地	11,008	11,663
その他（純額）	7,684	9,185
有形固定資産合計	54,753	57,954
無形固定資産		
のれん	2,029	1,572
顧客関連無形資産	1,105	1,004
ソフトウェア	5,445	5,855
その他	6,517	9,451
無形固定資産合計	15,098	17,882
投資その他の資産		
投資有価証券	14,598	13,965
その他	27,077	28,036
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	41,653	41,979
固定資産合計	111,505	117,816
繰延資産	80	75
資産合計	201,234	195,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,396	9,237
電子記録債務	1,278	1,337
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,477	5,462
未払金	7,880	6,663
未払法人税等	1,066	992
賞与引当金	6,054	4,974
その他	8,089	9,405
流動負債合計	51,242	48,073
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	15,398	13,295
退職給付に係る負債	2,284	2,501
資産除去債務	649	662
株式給付引当金	52	55
補償損失引当金	481	454
その他	3,151	4,524
固定負債合計	37,018	36,493
負債合計	88,261	84,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,113	9,146
資本剰余金	24,835	24,868
利益剰余金	80,601	79,546
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	112,920	111,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	449
為替換算調整勘定	△81	△1,499
退職給付に係る調整累計額	△393	△363
その他の包括利益累計額合計	△129	△1,413
新株予約権	182	139
純資産合計	112,973	110,656
負債純資産合計	201,234	195,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	89,664	93,480
売上原価	58,277	63,967
売上総利益	31,387	29,512
販売費及び一般管理費	24,363	23,753
営業利益	7,023	5,758
営業外収益		
受取利息	47	41
受取配当金	20	23
為替差益	-	64
その他	179	176
営業外収益合計	246	305
営業外費用		
支払利息	92	110
持分法による投資損失	1,172	1,298
その他	172	128
営業外費用合計	1,437	1,537
経常利益	5,832	4,526
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	22	43
その他	887	0
特別利益合計	910	43
特別損失		
固定資産除却損	32	32
リース解約損	-	156
契約終了に伴う整理損	-	321
その他	943	94
特別損失合計	976	604
税金等調整前四半期純利益	5,767	3,965
法人税、住民税及び事業税	1,140	868
法人税等調整額	153	551
法人税等合計	1,294	1,420
四半期純利益	4,473	2,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,473	2,544

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,473	2,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	104
為替換算調整勘定	1,983	△1,417
退職給付に係る調整額	60	30
その他の包括利益合計	2,109	△1,283
四半期包括利益	6,582	1,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,582	1,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,767	3,965
減価償却費	4,023	4,979
のれん償却額	503	505
リース解約損	-	156
契約終了に伴う整理損	-	321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△352	△1,062
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	225
受取利息及び受取配当金	△67	△64
支払利息	92	110
持分法による投資損益 (△は益)	1,172	1,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△624	1,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△786	△1,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52	△1,072
未払消費税等の増減額 (△は減少)	490	372
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△803	△705
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△509	△394
その他	225	635
小計	9,000	8,883
利息及び配当金の受取額	142	67
利息の支払額	△69	△118
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,744	△3,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,818	4,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,811	△4,450
無形固定資産の取得による支出	△2,595	△3,706
投資有価証券の取得による支出	△99	△585
貸付けによる支出	△773	△1,744
事業譲受による支出	△517	-
子会社株式の取得による支出	△218	△1,945
その他	905	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,111	△12,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	21,662	-
長期借入金の返済による支出	△999	△4,511
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△876	△550
配当金の支払額	△3,706	△3,707
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,080	△8,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,047	△17,232
現金及び現金同等物の期首残高	20,444	33,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,492	17,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であったGENimmune N.V.は、清算が終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日。以下「ASU第2014-09号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高が628百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高が359百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ263百万円増加しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下、「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の資産及び負債がそれぞれ411百万円増加しています。資産の増加はリース資産、負債の増加はリース債務の増加によるものです。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業及び その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,179	22,303	9,188	2,992	89,664	—	89,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	1,643	—	—	1,662	△1,662	—
計	55,199	23,946	9,188	2,992	91,327	△1,662	89,664
セグメント利益	2,354	4,914	475	130	7,875	△851	7,023

(注) 1. セグメント利益の調整額△851百万円は、セグメント間取引消去3,276百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,128百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業及び その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,637	20,004	10,132	3,706	93,480	—	93,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	1,836	—	62	1,919	△1,919	—
計	59,657	21,840	10,132	3,768	95,399	△1,919	93,480
セグメント利益又は 損失(△)	3,141	3,250	944	△407	6,929	△1,170	5,758

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,170百万円は、セグメント間取引消去3,242百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,413百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、既存事業の強化に加え、将来の飛躍的かつ持続的な成長を目的とし、新たな事業の育成にも注力してまいります。また、既存事業につきましても、その事業特性及び事業規模をふまえ、セグメント構成を見直すことといたしました。この結果、報告セグメントを従来の「受託臨床検査事業」、「臨床検査薬事業」及び「ヘルスケア関連事業」の3区分から「受託臨床検査事業」、「臨床検査薬事業」、「滅菌関連事業」及び「新規育成事業及びその他」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間よりASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の「臨床検査薬事業」の売上高が359百万円増加し、セグメント利益が263百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。